

第17回田村市地域創生総合戦略会議 委員意見質問要旨

- ：委員
- ◆：説明者

●第2期田村市地域創生総合戦略の令和2年度事業実績 および令和3年度実施事業についての意見質問要旨

① 産業振興戦略 財政課(1)・商工課(2)・農林課(1) 計4事業 (意見・質問)

《遊休公的施設活用事業》

- ：事業としては売却のみか？
- ◆：貸付と売却の双方対応させて頂きたい。
- ：これに関して再計画はあるか。
- ◆：具体的なプロポーザルは今後進めていく所。価格だけではなく市内の雇用者数・事業の目的を聞き取りしながら市として、市の地域に有益な事業者を選定していきたい。
- ：R3年度については有効活用できそうだが、それ以外の考えは何かあるか。
- ◆：それ以外の施設についても現在2、3件の問合せはあるが事業・貸付の対象に相応しいか事業者の方から概要を聞き取りして検討していく。

《空き店舗活用支援事業》

- ：空き店舗の進み具合が予想以上である。商売しているが、商売しているかどうか分からないような店舗もある。コロナ禍で難しい状況ではあると思うが、アフターコロナを見据え、今のうちに空き店舗活用をどんどん進めていただきたい。
- ：難しい問題ではあると思う。条件が合って借りられても周囲のイメージ（シャッターが閉まっている等）が悪い。ある程度の条件が整わないと入りにくい。空き店舗が数軒並んでいるとするならば今後、商工会も関与し環境整備を合わせて考える必要があるのではないか。
- ：駅前がシャッター通りになっている。1軒だけ入ると言っても周りがシャッターだと商売をする事自体、モチベーションが上がらない。場合によっては3～5軒ある程度整備がされていて、通った時に店が並んでいる楽しそうな雰囲気があれば、連携することができる。外から来る人には住宅も含めてセットで貸出しができないか。様々な工夫をしていかないと1軒だけクラウドファンディングでと言っても選ぶ人はいない。他にも条件は沢山あるので検討もしてきたと思うが、どの辺りを工夫しているのか聞きたい。
- ◆：現在の支援では活用が難しい現状である。先進自治体、他の自治体の良い例を取り入れ、国県の情報を活用してよりよい商店街・空き店舗の利用の仕方について勉強（支援・制度の立上げ方）していきたい。

- ：商店街を町としてどう考えていくのか。10年位前は立派な商店街だったが今はシャッターが閉まっており、取壊し・空地がある中でポツンと1軒だけ活用して下さいと言われても、町の魅力をどう造り出していくのか。よく見ると店舗兼住宅が多く店は閉めたが居住している建物が多い。そういう意味では活用が難しいのではないか。地元の商店街・商工会と連携してやっていかなければいけない問題である。
市の全体のデザイン性について、船引だけで見ても明らかに町がR349バイパスの方にシフトしている。今後R288バイパスも通り抜け、市民病院がそちらにいくとなった時に人の流れも変わっていく中で中心地の駅前はどうするのか。市として、船引・常葉・滝根・大越・都路をどうデザインしていくのか、コンセプトを固めておく必要があるのではないか。
- ：この町の課題は駅前に車が停められない事。道路の片隅でも車を停めていい状態がないと足を運ばなくなる。駐車場があつて一ヶ所で買い物が済んでしまう。是非、楽しめるまちづくりを考慮して頂きたい。
- ◆：駅前の状況、それぞれの地域・町の形を考える上では都市計画マスタープランで駅前の計画を考えている。連携しながら町の在り方、今後田村市にとってどんなものがあるのか先進地の良い例もあるので、取り入れながら計画していきたい。
- ：市役所から駅までの立地は絶対変わらない。その動線を上手く利用するとよいのではないか。例えば、駅前通りが郡山市のようにアーケードになっていたら、雨が降ってもお祭りが天候に左右されない、市役所から駅の様子も雨に濡れない等の話をしてきた事があつた。漠然と空き家をどうするかではなく駅前に人が集まる環境をつくる事が空き家対策につながるのでは？
- ◆：駅前にアーケードがあれば雨風が凌げて効果的かと思う。今ある既存の商店街、住んでいる方の協力も必要である。商工会・商店街等の意見を含めて可能であれば計画として検討（都市計画課と連携）していきたい。
- ：今一番必要なのは空き家・空き店舗対策である。合併して十数年経つが50年後の未来をどう描くか。希望・夢を与えられるのが大切である。それによって子供達が成長する環境がつけられる。大人達が先行きは分からない印象を与える事が次の時代を暗くしてしまう。コロナ渦で地方に住み変える動きもあるが、全国自治体（ライバル）の中で勝ち抜く為には何が必要なのか。全体的な視点を変えて議論をする事でどこに力をいれるかが分かるはずである。

《起業支援事業》

- ：平成30年の新規起業者数2名の詳細は？
- ◆：飲食店、化粧品の販売。現在順調に経営している。
- ：町なかの活性化は人が集まらないと始まらない。実際の所、R349とR288に流れてしまっている人を元に戻すのは非常に難しいと思う。通勤・通学で駅を利用する人がこの場で買い物できるものを重視する必要あるのではないか。
船引だけでなく、合併前のそれぞれの町村の取組みを原点において検討してほしい。
- ◆：人が集まれるような町のイメージ、まちづくりを田村市全体のまちの在り方として横

の連携をとりながら、都市計画マスタープランや総合計画に反映できるように協議していききたい。

《林業の新たな産業創出事業》

- ：5年前に新築を購入した。県の補助金を使ったが、工務店の方から福島県の材木は良くないと言われた。原発もあり当時の値段も高かったせいだと思うが、風評被害を払拭されなければどうにもならないのではないかと。工務店を使ってくれるような施策を行う必要がある。
- ：地元の資源は灯台下暗し。ウッドショックで木材が世界規模で4倍位に高騰化している。工務店が地元の木材を使わないのは面倒だからであって決して値段が高いからではない。福島県の木材は風評でやられている訳でない。阿武隈山系の木材は日本一の品質を有しているので自信をもって良い。地元資源を生かそうとする意識がないと地域振興は難しい。
令和2年度事業実績が1件なのは使い勝手が悪いからだと思う。建築は市の会計年度にそって事業するのではない。改善すれば使い物になると思う。
- ◆：事業の使い勝手の件は改善を考えていきたい。地元産材についてはどう活用するか、切って活用する体験が国産材・市産材に対してラインが細くなってしまっている。市としてどこまで改善の余地があるか、林業の方達に対してどこまで支援措置をできるのか、今後の為には避けて通れない問題だと思うので考えていきたい。

② 定住・雇用戦略 経営戦略室(1)・保健課(1)・商工課(1) 計4事業 (意見・質問)

《協働のまちづくり事業》

- ：市民の活動を表に見せていく、伝えていく事もしていると思うが支援している事業以外を含めて、活動を表面化させるとかその事によって連携させて何かをやるとかの考えがあれば教えて頂きたい。
- ◆：事業を使ってもらう事は大事だと思っているが、取り組んでいる方も含め、事業を知ってもらう事も大事である。ありきたりではあるがホームページ、市政だよりを使って広報してきたが、予算の範囲以上に支援する団体があれば、積極的に支援が必要であり、広報活動もしっかりやっていかなければならないという話しはでている。
不定期ではあるが、市政だよりの8月号から希望のあった団体を取材し、広報誌で取り上げ、皆さんに知ってもらおうという試みを始めた。まずは紙ベースでの取り組みにはなるが、状況をみながらWebで展開し、市内外の方に団体の取り組みを知ってもらう活動を進めているので、皆さんの意見も聞きながら良いものを提供できるように考えている。
- ：個人ではあるが地域づくりを考え取り組んでいる人もいる。その人への支援はあるのか。
- ◆：多くの個人の方が地域の課題解決、色々な課題に取り組んでいるのも事実である。状況を検証しながら今後の施策づくりに役立てていきたい。

○：協働のまちづくり事業について応募が少ない。PRして多数応募してもらい、活性化できるようにしてもらいたい。個人でも地域づくり活動を頑張っている人もいるので個人応募の検討、応募した場合ある程度きちんとしていけば、採用できる状態をつくっておいていただきたい。

◆：参考にしながらよりよい制度づくりをして参りたい。

《買い物弱者に対する環境整備支援事業》

○：移動販売だけでなく宅配も充実するよう力を入れてほしい。

◆：既存のタクシー業・宅配業・日本郵便等、地域に密着したところも含め販売を連携し、買い物弱者の対応できればと考えている。

《健康長寿のまちづくり事業》

○：減塩について、他にも健康長寿になる為に取り組んでいる事業はあるか。例えば船引ならエゴマが体に良いという事で色んな事業が振興したと思うが、今回は保健課だけの対策の中での事業なのか。

◆：塩分が高めとの指摘は何十年も言われていてそれが色々な疾患に結びつくという話しは皆分かっているが、実際、目に見えるものではない為意識できない。食生活も変わってきていて味噌汁も飲まなくなってきたが、別の食物もでてきている中で知らず知らずのうちに塩分を摂っている傾向にあるという所に着目し始めた事業である。広めの健康長寿に絡む事業については続けているので安心頂きたい。

状況が変わりつつあるのは市民病院である。田村市は今までそういう病院機能をもたずにいたが、今後は自分達の病院があるので人的資源を生かしながら健康長寿に役立てていきたいという第一歩の事業である。2年目でデータをとって、3年目で全体の様子をみながら傾向と対策を進めていきたい。現時点での昨年とった結果から言うと男性が9.6グラム、女性が6.4グラムという結果があり、日本人の標準に比べると高い。福島県は更に高く男性が12グラム、女性が9.9グラム。田村市のみならず東北の北に行けば行く程塩分濃度を摂りすぎている傾向にある。高齢になるにつれ塩分を摂りすぎているため、介護予防を含め今後もしっかりと続けていきたい。

○：小中学校の学校給食について、保護者が試食した時に味が薄いとの声があるが（塩分控えめで）将来の子供たちにとって良い給食を提供頂いているなど感じているので紹介しておきたい。

③ 子育て・少子化戦略 経営戦略室（1）・生涯学習課（1） 計2事業

（意見・質問）

《学校支援地域本部事業》

○：学校支援地域本部事業は有難い制度である。地域の方々には専門的な知識をもっている方がいらっしゃるのでは学校等に来ていただいて、子供達に体験的な活動をさせてあげられる事業なので今後共、宜しくお願ひしたい。

○：R2年度事業実績と実施事業の金額の差は何か？ どういったものができなかったの

か。

- ◆：予算の考え方については実績で補助をもらう都合上、若干予算を多めに確保しているのが一つ。事業実績の詳細はコロナの影響もあり、ボランティアの方で躊躇したところがあり学校の方でも遠慮がちになった。学校支援の大きなものは登下校の見守りが多く、部活動支援、体験活動（農作業・料理教室）、地域の文化の継承で和太鼓、防犯教室とさまざまな活動をなされているが、実績的にはこの数字だった。

《出会いの場創出事業》

- ：出会いの場創出事業について、難しい事業で苦勞もされているとは思いますが、何か将来の展開を検討しているか。出会いは大事だが場合によっては、その後の対応が必要であり、若い人が自然と出会う場所づくり、住みたくなるような地域づくり等色んな考え方があるとは思いますが、何か考えがあれば教えていただきたい。
- ◆：きっかけがないのが現状であり、人が集うところで人と人とのつながりができ、プラスの連鎖が生じないと根本的な答えはでてこない。イベント事業については協働のまちづくり事業で、事業をする団体には補助を出す仕組みを作っているが、なかなか入ってくる事業者がいらない。市内で積極的に展開をしていただいているのはJ Aさんではあるが、コロナの煽りを受け、今年度は秋にW e bで男女の出会いの場を創出しようという計画は聞いているがなかなか結果に結びつかない。こういう事の前に結びつけるような環境をつくってあげる事が大事だが、直面する課題にも対応していかなければならない。結婚世話やき人、今ある制度をつかって展開はしているが地域づくりのひとつコマでもあるので、横の連携をとりながらしっかり課題に光をあてられるような施策づくりが必要だろうと考えている。

④ 関係人口創出戦略 観光交流課（3）・経営戦略室（1） 計4事業

（意見・質問）

《つながる関係人口創出事業》

- ：移住定住に関しては県としても市町村、田村市と連携して取り組んでいる。年々、移住者は増加していて、昨年度県内に移住した世帯は700世帯を超えて過去最多となった。背景は色々あるが福島県のみならず関東近県、特に東京から近い県は増加傾向にある。またコロナということもあり、地方への回帰の影響が大きいと思われる。県内7つの振興局に移住コーディネーターを設置し、ワンストップ窓口をおいて相談を行っているが、移住といっても仕事・住まい・教育環境等、各個人で相談条件が違うため、振興局ではベテランの相談員を配置して対応している。
7月には原発事故に伴う避難指示等の対象となった12市町村への移住を促進するための支援金制度ができた。制度をフルに活用しながら支援策をやっていきたいと考えているが、個人でも120万円・世帯では200万円と金額が高額で支援金目的の方もいるかもしれないので見極めが大事である。
当振興局では体験ツアーを計画していたが、コロナの状況が悪くなっており実施を再検討中である。コロナの状況を見据えオンライン上で他県から移住してきた方の体験

談をやりとりしてもらえそうな場を設けたいと考えている。引き続き市と連携していきたい。

- ：地域おこし協力隊の活動が見えないので、HP・フェイスブック・ツイッター等で活動内容をどんどん発信していくべきである。人材の確保、資産の本質を知り上手に展開をしてほしい。
- ◆：前回の戦略会議でも意見をいただいているがなかなか着手できず申し訳ない。全国的に地域おこし協力隊のニーズが高まってきていて、人材確保が困難な状況になってきている。すでに活躍している地域おこし協力隊メンバーの活動の場を提供できるようにしていきたい。

県の施策をふまえた中身（地域創生総合戦略）を検討していきたい。復興事業の位置づけで田村市にも復興予算がおりてきて、移住者を獲得するためのリクルートセンターを東京に直接設ける予定であり、補助事業ではあるが有効に活用しながら移住者を獲得していきたい。田村市にはサポートセンターを設立、東京と連携しながら誘導していく。もう一つは東京から林業人材の獲得を計画しており、田村市で1次産業に従事していただく。今年度は林業人材で進めているが、継続的に行う事業なのでその中で農業・畜産などさまざまな分野で活躍していただく方を呼び込みたい。委託事業所が決まっている訳ではないが関係団体には説明に伺う予定である。新規事業を進めながら移住者獲得に努めたい。

獲得後、地域に馴染めない・お金がかかる等の課題もあることから地域に溶け込めるような地域づくりを整えて移住者が気持ちよく地域で活動できるよう仕組みを構築していきたい。

- ：サポートセンターが担う役割はどのようなものか。
- ◆：基本的に東京リクルートセンターで移住者を獲得する形をとり、サポートセンターにつなぐ。移住希望者が農業をやりたい等、様々な話がでてくると思うが、サポートセンターで案内できるようにしていきたい。
- ：コロナの状況もあるが中野区との関係性が薄い気がする。リクルートセンターは大いに結構だが、今までの付き合いもあるので考えていただきたい。
あぶくま洞、観光、インバウンドに関する事業は総合的に観光交流課が主となるのか、分からないので具体的にだしていただきたい。
- ◆：姉妹都市との関係構築についてはコロナ禍とは言え、関係強化する事で関係人口・移住定住につながるような交流を引き続きしていきたい。
- ◆：観光事業の地域おこし協力隊は今年度3名予定しており、スカイパレスときわ・ムシムシランド（企画展）に従事している。あぶくま洞・グリーンパーク都路の方で募集はしているが、まだ決まっていない。
- ：田村市が観光に力をいれている視点は周遊型なのか体験型なのか。周遊型はちゃんとしたものがないと難しい。それよりは体験型に力を入れて（ヒルクライムなど）もいいと思う。
- ◆：どちらもできればだが、今は周遊型でスカイパレスときわ・あぶくま洞・グリーンパークに来ていただきたいと考えている。市長から、今ある観光資源の掘り起こしの議

題もでているので考えている。遊歩道エリアの伐採等、観光地として今後変えていけるよう検討していきたい。

- ◆：計画から5年間、その間に経済状況・社会状況が変わることも考えられるので見直しをかけながら審議いただきたい。